

## 独自の財政指標のあり方について（検討メモ）

### （１）課題

今後、府の財政状況及び将来見通しを分かりやすく説明していくことが必要であり、そのために、地方公共団体財政健全化法（以下、「健全化法」という。）で義務付けられた指標以外に、分かりやすい独自の財政指標の研究を行う。

### （２）地方公共団体の財務分析で用いられる財政指標等

#### ①すでに用いられている財政指標等

一般的に用いられるものとしては、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率（以上、健全化法で規定）、財政力指数、経常収支比率、起債制限比率、プライマリーバランス、自主財源比率など多岐にわたる。

#### ②金融機関等が重視する財政指標

大阪府市場公募債引受シジケート団幹事社から聴き取りを行ったところ、上記指標以外で重視する財政指標としては「債務償還可能年数」という回答が多数。

#### ③民間格付会社が重視する指標

自主財源比率、修正単年度収支比率、債務償還可能年数

### （３）論点

1)すでに用いられている財政指標では不十分か

2)新たに財政指標を設ける場合

#### ①指標の位置づけ

参考指標とするか制限指標とするか。

例) 年次推移を見るための参考指標、一定基準値内に収めなければならない制限指標

#### ②どのような財政指標を用いるべきか

フロー指標か、またはストック指標か

#### ③判断水準

どの水準を良とするか。

例) 全都道府県の平均値、都市部の平均値 など

#### ④指標データ

決算統計指標ではなく、予算編成指標として用いることのできるものは何か。

資料① 財政指標の概要

資料② 他府県状況

資料③ 金融機関聴き取り状況

資料④ 自治体経営分析で用いられる財政指標

資料⑤ 議会对応

以 上